

◆令和4年 東区まちづくり事業について

- ・東区まちづくり推進経費

熊本市 東区役所



資料内容の説明

令和4年度からの新規事業 : 【新規】
令和3年度以前からの継続事業 : 【継続】



Ⅰ 【継続】 地域の情報ネットワーク活性化支援事業

PI

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

コロナ禍で町内自治会の活動が自粛、縮小を余儀なくされる。自治会活動を両立させるため、オンライン会議やSNSなどの（術）を活用した取組が求められている。また、国においては社会の情報化を進めており、本市でも各種行政手続きのICT化が進んでいる。一方で地域からは、スマホやパソコンなどに対する不安の声を多く聞いている。地域活動のICT化を推進することにより持続する地域コミュニティを創出することを目的とする。

●事業の目的・概要

「新しい生活様式」（コロナ禍での新たな活動形態）の実現に向け、地域活動のICT化を推進することにより持続する地域コミュニティを創出することを目的とする。

- ① ICT講座等実施
- ② ICTサポートコーナー運営
- ③ オンライン会議開催支援

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

事業検討にあたり、参考にさせていただいた皆様からの御意見（抜粋）を記載しています。

オンライン会議場としてリモート会議などを支援

懇話会意見

- 自治会長向けの講座の中で誰でも使いやすいLINEやHPのシステムを作ることができるようにサポートしてほしい。
- 簡単な操作から、繰り返し講座を行うことが重要。

令和4年度の実施予定

●ホームページ作成支援



●ICT講座支援



●リモート会議支援





Ⅰ【継続】地域の情報ネットワーク活性化支援事業

PI

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

コロナ禍で町内自治会の活動が自粛、縮小を余儀なくされる中、感染対策と自治会活動を両立させるため、オンライン会議やSNSなどのICT（情報通信技術）を活用した取組が求められている。また、国においてはデジタル庁の創設等、社会の情報化を進めており、本市でも各種行政手続きのICT化を進めている。

一方で地域からは、スマホやパソコンなどに対する不安の声や、何から取り組んでいいかわからないとの意見が挙がっている。

●事業の目的・概要

「新しい生活様式」（コロナ禍での新たな活動形態）の実践への可能性として地域活動のICT化を推進することにより持続する地域コミュニティづくりを図ることを目的とする。

- ① ICT講座等実施
- ② ICTサポートコーナー運営
- ③ オンライン会議開催支援

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・ICTに関する正しい理解と意識の醸成
- ・新たな地域コミュニティのあり方形成
- ・地域活動の継続性の確保

●今後の展開方針

- ・ICTを十分に活用してもらうことで地域活動の円滑な運営や負担軽減につなげる
- ・ICTサポートコーナーでの相談やサテライト会場としてリモート会議などを支援

懇話会意見

- 自治会長向けの講座の中で誰でも使いやすいLINEやHPのシステムを作ることができるようサポートしてほしい。
- 簡単な操作から、繰り返し講座を行うことが重要。

令和4年度取組予定

●ホームページ作成支援



●ICT講座支援



●リモート会議支援





2【継続】東区地域コミュニティづくり支援補助金

P2

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

- ・地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティ活性化へ向けた新しい取組や事業拡大を行うには、自主財源だけでは困難との要望等があった。
- ・申請件数は例年増加傾向にある。（H29：14件→R3：25件 11件増）

●事業の目的・概要

地域が抱える課題を地域自ら解決するために企画立案した事業に対して費用の一部を助成することで、自主自立のまちづくりを推進していく。

助成額：事業費の1/2以内で、2万5千円～30万円（上限）

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・自主自立のまちづくりの実現
- ・地域が自ら企画立案し、課題解決に取り組むきっかけづくり

●今後の展開方針

- ・補助制度の利用促進に向けた広報強化
- ・ICTを活用した取組に対する補助制度の利用促進

懇話会意見

- 自治会への加入や地域活動への参加を促進するためには、地域が主体的に自ら企画立案した事業を、行政側が積極的に支援していくことが必要。
- （コミュニティづくり支援補助金は）地域活性化のためにも継続してもらいたい。

令和4年度の取組予定

●令和4年度のスケジュール

【一次募集期間】 令和4年5月10日～7月29日まで

【一次募集審査会】 令和4年8月下旬（予定）

【周知方法】

自治会、自治協議会等各種地域団体へ案内文を郵送済み。

※一次募集の予算が余った場合は、二次募集を行います。



- ・補助制度の周知・利用促進と合わせて、相談段階から団体への申請フォローや過去の活用事例等の紹介を積極的に行う。
- ・地域活動におけるICT技術の導入を推進するため、ICTを活用した新たなまちづくりの取組みに対し、本補助金の積極的な利用を促す。



3 【継続】東区民文化スポーツ交流事業

P3

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

文化・スポーツ交流イベントの実施は地域間・地域内の連携力・企画運営力を高め「自主自立のまちづくり」の原動力となるため、何らかの地域イベントを実施したいというニーズがある。

一方で、現在実施しているスポーツ大会事業は行政主体（事務局）となったままであり、競技種目・参加者が固定化されているのが現状である。

そのため、競技種目や参加者等を含めた開催手法の見直しを行い、より広く地域・世代間の交流を図っていく必要がある。

●事業の目的・概要

開催手法を見直し、会場の分散、人数制限・感染防止対策を徹底し、スポーツ大会を開催する。また、地域が主体となって行うスポーツや文化交流の催しへの区長賞の提供により、地域行事の発展や地域内交流の促進を図る。

※令和3年度から小学生交流サッカー大会は、主催事業から区長賞提供事業へ移行。

本事業については、市主催から地域主体事業への移行を進めていく

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・地域住民の世代間交流
- ・地域住民が主体となることで、自主自立のまちづくりに寄与

●今後の展開方針

- ・地域主体で行うイベントへの区長賞提供を拡充
- ・スポーツ大会を地域が主体となった企画・運営へ移行するよう推進

懇話会意見

- コロナウイルスが終息せず人を集める行事が開催困難な中で、この事業は見直しが必要

令和4年度の取組予定

●ミニバレーボール大会

開催を見直し

校区対抗ミニバレーボール大会が、2年間新型コロナ感染拡大の影響により中止となったため、コロナ禍でも開催できるスポーツ大会開催へ見直し。



●新たなスポーツ大会開催

年齢問わず、みんなで楽しめるスポーツ大会を開催。

【協議種目】以下の二種目を検討中

- ・モルック
- ・ボッチャ

【開催時期】11月頃



モルック



ボッチャ

●令和4年度の区長賞の提供（予定）

- ・中村汀女排句大会
- 他、現在申請待ち

※ちびっこまちづくり相撲大会は中止連絡



4 【継続】あさひばりビング（地域交流スペース）活用支援事業

P4

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

まちづくりセンターは、公民館利用者（講座生）や児童館利用者、図書室利用者がそれぞれの目的に応じて来館されるが、交流できるスペースや機会がなく、新たなコミュニティや活動が生まれにくい。また、市民から交流の場がほしいというニーズもある。

●事業の目的・概要

まちづくりセンターのロビーに地域交流スペース「あさひばりビング」を設置・開放する。

住民等を“市民先生”として講師に迎え、ワークショップを開催する。

秋津まちづくりセンター広報紙「あさひばだより」を発行し、地域のまちづくり活動や、まちづくりに役立つ情報を発信する。



令和元年度に設置

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・新しいコミュニティの派生による地域活性化
- ・防災や地域包括ケアの推進

●今後の展開方針

- ・参加者等の意見を検証し、事業を充実
※各種ワークショップで防災啓発等
- ・ICTを活用したワークショップの開催

懇話会意見

- 元気な高齢者の方を市民先生として活用していくことも検討してほしい
- LINE活用等で閉じこもり予防や介護予防のため自宅でできる運動の推進
- 直接防災を検討しない事業において防災エッセンスの追加を検討することも一案

令和4年度の取組予定

●令和3年度の取組

ワークショップの開催

- 7月 一緒に楽しもう熊本の美味しい夏緑茶
- 10月 あなただけの香りで「練香水」づくり
- 11月 クリスマスを彩るグラスキャンドル作り

毎回、熊本地震の話題に触れ、秋津まちづくりセンターが作成した冊子「熊本地震の記憶を未来に紡ぐプロジェクト・エピソード集」を参加者に配付。



●令和4年度の取組 ワークショップの開催





5 【新規】企業と地域を結ぶまちづくり応援事業

P5

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

- ・地域活動の担い手不足や参加者の固定化、負担感。コロナ禍でのこれまでの手法による地域活動の限界。
- ・集合住宅住民の管理会社も住民も町内活動に非協力的。
- ・企業等から、地域とつながりを持ちたいとの相談あり。

●事業の目的・概要

企業等及び自治会等で地域貢献できることを対話しながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていくためのつながりを生み出し、コミュニティを活性化させ、持続する地域づくりを支援することを目的とする。

- 《具体的方策》① 地域を支援する企業等(東部まちづくり応援“縁”団)を募集
② 企業等と自治会等をマッチング
③ 企業等の地域貢献活動を広報

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・地域と企業等との新たなつながりにより地域コミュニティの輪を広げ、自治会等の課題解消と地域の活性化
- ・自治会等活動の持続性を推進
- ・企業等の地域貢献実績づくりとイメージアップに寄与

●今後の展開方針

- ・企業等と地域を募集し、マッチング
- ・地域貢献活動中の企業等とその活動及び地域を広報
- ・企業等と自治会等の事例紹介

懇話会意見

- 「知り合い・つながりの輪」を深める地域づくりが必要である
- 各地域を巻き込んだ取組を検討してほしい
- （これからは）民間企業から協力を得られる体制づくりが求められている

令和4年度取組予定



●令和4年度取組

- ・登録企業等募集及び企業紹介
- ・マッチングイベント開催
- ・企業等の地域貢献活動を広報

【スケジュール】

- 7月 登録企業等募集開始
※随時、登録企業等紹介
- 9月 マッチングイベント開催（合計6回程度）
※随時、企業等の地域貢献活動を広報



6【継続】地域活動理解促進事業

P6

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

- ・自治会や子ども会への未加入者増、自治会役員の高齢化と担い手不足、地域活動への参加者減少、地域のつながりの希薄化。
 - 子ども会や地域の活動実態や内容を知る機会がない。
若い共働き世帯等が自治会に関心を持つにはどうしたらよいか。

●事業の目的・概要

- ・就学前世帯を対象に、新入学児とその保護者同士と地域団体等との交流の場づくりと、地域団体代表などから活動紹介を通じ、子ども会・PTA・地域の活動についての事前情報と同世代の親子で知り合えた安心感を得てもらうことで、就学後の不安感や抵抗感の減少や、各活動への理解と参加促進を図ることを目的とする。
 - ① 集合型就学前世帯交流
 - ② お悩み解決サポート

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・就学時の準備や子ども会・PTA活動について事前に情報を得ることで、不安感や抵抗感が減り、活動への理解と参加促進につながる
- ・同世代の親子で知りあえた安心感が、その後の子ども会活動やPTA活動へつながっていく

●今後の展開方針

- ・他校区でも実施できるように、パッケージ化を検討

懇話会意見

- 地域活動を損得勘定で捉えたり、交流を負担に感じたりする人へ説得力あるアプローチ手法が必要。
- 幅広い世代に学校・地域・子ども会の活動・行事などへの参加を呼びかけ、`参加・企画・立案・実践`する「知り合い・つながりの輪」を深める地域づくりを提案。
- この状況下でも知り合う機会をどう作るのが重要。普段から不安を書き込み共有できる場があれば。

令和4年度の実行予定

- ・モデル校区で新入学の親・児童同士の交流と地域の活動を知る場づくり



- ・地域のキーパーソンインタビューや地域活動を動画で紹介

- ・不安・疑問など質問にオンラインでの受付・回答



【スケジュール】

- ～9月 就学前世帯交流案内地域活動等撮影
- 10月 就学前世帯交流説明質問等受付
- ～1月 就学前世帯交流実施質問への回答作成
- ～3月 質問への回答配信



7【継続】安全安心のまちづくり事業

P7

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

東区の交通事故発生件数、犯罪認知件数は、これまでの事業の効果もあってか減少傾向にあるものの、さらに安全安心のまちづくりを目指して、交通安全、防犯意識向上の啓発活動の継続が必要。また高校生等の自転車マナーについて苦情も多いことから、高校生の交通安全意識向上が必要。

●事業の目的・概要

【目的】

熊本市交通安全計画の「交通安全思想の普及徹底」及び東区まちづくりビジョンの基本方針「誰もが安全で安心して過ごせるまち」の推進を図る。

【概要】

（高校生との協働事業）

東区内の4高等学校と協働で登校時間に啓発グッズを配布して、高校生の交通安全意識向上の啓発を行う。

（区民啓発事業）

広報車で、交通安全の街頭広報及び防犯パトロールを実施する。
Facebook等を活用し、熊本市が実施する交通安全等の取組の周知を図る。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・高校生の自転車マナーの向上
- ・交通安全について考える機会となる

●今後の展開方針

- ・東区のホームページ、SNS（Facebook等）を使い啓発を実施
- ・交通安全の啓発動画の更なる周知
- ・啓発グッズの配布

懇話会意見

- 自転車の高校生が右側通行や車の間を縫って走る危険な走行をしている。高校生の交通意識を改めるため、抜本的な取組が必要ではないか。
- 校区防犯協会会長のなり手がいない。

令和4年度取組予定

（写真は令和元年度の様子。令和2、3年度は新型コロナウイルスの影響のため中止）

熊本県立
第二高等学校



●「高校生との協働事業」

熊本県立
東稜高等学校



東海大学付属熊本
星翔高等学校



熊本マリスト学園
高等学校



- 街頭広報、防犯パトロール
（令和3年度70回実施、
令和4年度は97回実施予定）





8【継続】ちょこっとパトロール

P8

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

子どもや女性を対象とした「わいせつ・声掛け事案」が後を絶たない。特に夕方、帰宅（下校）時間帯に声掛け事案が多発しており、犯罪の未然防止・抑止に向け、地域全体で取組を進める必要がある。

●事業の目的・概要

子どもたちや女性、高齢者などを犯罪被害から守るため、地域における防犯活動としてウォーキングやジョギング、ペットのお散歩などのついでにボランティア活動してもらう『あいさつパトロール』の取組を行っている。気軽に参加できることから、現在の登録者数は令和元年9月の募集開始から3年で、1,140名を超える。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・地域防犯力の向上
- ・地域住民のコミュニティ活性化
- ・地域住民の健康増進

●今後の展開方針

- ・市負担金を令和5年度で終了予定
- ・自主財源として企業協賛金募集を検討
- ・事業効果を検証
- ・新小学一年生の保護者を対象に募集案内

懇話会意見

- 新たな人材発掘としてペットショップや動物病院にチラシを置いてみてはどうか。
- ちょこっとパトロールの担い手として、大学生への周知や呼びかけをしてみてもどうか。
- 区内全域に広げる場合には、“パトロール隊員ワッペン”を支給するのはどうか。
- 自主財源による活動への移行の際は、移行自体に支援があると望ましい。

令和4年度取組予定

●令和3年度取組

- ・参加者募集チラシ作成・配布
- ・下校時見守り啓発活動
- ・校区一斉防犯パトロール（防犯パトロールに加え、通学路のごみ拾い活動）

●令和4年度取組（予定）

- ・参加者募集チラシ作成・配布
- ・下校時見守り啓発活動
- ・校区一斉防犯パトロール
- ・登録者へのアンケート調査
- ・転入の先生方への加入案内

「ちょこっとパトロール」年代別登録者数 令和4年6月30日現在

【年代別登録者数】（総数）

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
登録者数	9	45	107	212	162	254	352	1,141
割合	0.8%	3.9%	9.4%	18.6%	14.2%	22.3%	30.9%	100.0%



わいせつ声掛け事案発生状況【託麻交番管轄+保田窪交番（西原校区）】

※令和元年9月より募集開始

（件数）

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	前年比
平成30年	2	3	4	7	15	9	8	6	1	6	7	3	71	
令和元年	7	5	3	2	6	3	6	1	9	6	1	6	55	減少 (-16)
令和2年	2	1	2	6	5	7	6	8	8	3	6	2	56	増加 (+1)
令和3年	4	4	5	5	7	8	2	1	7	4	1	3	51	減少 (-5)
令和4年	4	4	6	1	5								20	
平均 (Ave)	3.8	3.4	4	4.2	7.6	6.75	5.5	4	6.25	4.75	3.75	3.5	50.6	



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

全国で自然災害が発生し、地域住民の防災への意識・関心は高まっているものの、実際に普段の備えを行っている人は少ない。防災・減災のためには、住民の防災意識の向上と災害への備えが不可欠であり、自助・共助の重要性について理解を深める必要がある。また、災害弱者として「高齢者や障がい者」だけでなく、「妊婦・乳幼児とその保護者」も災害時は支援が必要となることを認識して対応してもらうことが重要である。

●事業の目的・概要

地域住民向けに災害への備えに関する防災講座、研修会等を実施し、地域住民一人一人のさらなる防災意識の向上を図る。また、妊婦・乳幼児とその保護者は対面による防災講座の参加が困難であるため、「子育て世代向けの防災啓発映像」を活用し、防災意識の向上、防災行動の普及啓発を図る。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・幅広い世代に対する防災・減災への理解を深める
- ・災害時の備えを実践することによる災害対応力の向上
- ・災害に強い地域コミュニティづくりの実現

●今後の展開方針

- ・住民向けの防災講座や研修会で「子育て世代向けの防災啓発映像」を活用した防災教育等を実施

懇話会意見（抜粋）

- 暮らしの中に「防災」が根付くよう、地域の様々な活動の中に「防災」のエッセンスを加えられないか。
- 総合防災訓練に代わる防災講座等、勉強会を遂行し、住民一人一人の防災意識を高め、継続させる必要がある。

令和4年度取組予定

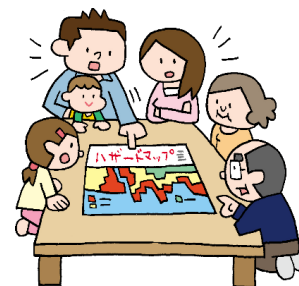
●令和3年度



いつでも どこでも
誰とでも 視聴できる



●令和4年度



防災情報の発信、SNSやフリーペーパーを活用した防災啓発映像のPR

防災連絡会や子育てネット会議、サークル等での防災講座、動画視聴等を実施。妊娠期から防災について啓発できる資料を作成予定



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

18校区全てにおいて校区防災連絡会が設立されたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、会議の開催及び訓練の実施がなかなかできない。

コロナ禍においても、災害はいつどこで発生するかわからない。校区防災連絡会の開催及び自然災害に対する備えと実践に即した訓練の実施が必須である。

●事業の目的・概要

感染対策を取り入れた校区防災連絡会主体の避難所開設・運営訓練を実施し、地域（校区）全体の災害対応力の強化を図るとともに、訓練実施校区の見学や活動等の情報提供を行うことで防災力の強化を目指す。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・実践的な訓練により、地域の実情及び避難所の状況を把握につながる
- ・訓練を重ねることで、災害時に迅速かつ円滑な対応が可能となる

●今後の展開方針

- ・校区毎に、2年に1度を目標に校区全体での訓練実施
- ・避難所開設・運営マニュアル作成の促進を図る

懇話会意見

- コロナ禍でも自然災害は待ってくれない。
- 地域住民の防災意識の向上と地域全体の災害対応力の強化を図らなければならない。

令和4年度の実行予定

●令和3年度の実行

令和3年度：3校区（校区主体の訓練）

令和3年度：全校区（熊本市震災対処実動訓練）

☆ 校区防災連絡会 18校区全て設置

☆ 避難所運営委員会 34/36ヶ所設置（令和3年10月現在）

●令和4年度の実行（予定）

校区防災連絡会・避難所運営委員会を主体とする訓練の実施



避難所開設・運営訓練（受付・スペース確認）のようす



Ⅰ 【継続】 あさひばみんなの防災フェスタ開催経費

PII

事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

あさひば地域（秋津、桜木、桜木東、若葉校区）は益城町に隣接しており、平成28年熊本地震の被害が大きかった。また、複数の河川が流れており、秋津校区と若葉校区の南側は、大雨や台風などの際には浸水する可能性がある。

この防災フェスタには、毎年約300名が参加（平成29年～令和元年）し、継続を希望する声や、他の地域にも広げてほしいとの声をいただいている。

●事業の目的・概要

地域住民等に防災に関する知識を楽しみながら学んでもらい、地域の防災力のさらなる向上を目指す。「あさひばみんなの防災フェスタ“ミニ”」と称して体験型などのワークショップを年4回開催する。体験のようすを撮影し、動画をインターネットで配信することで、多くの方に啓発を行う。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・体験により、災害を自分事として捉えることができる（自助力の強化）
- ・動画を配信することによって、関心を持つ方の学ぶ機会が増える

●今後の展開方針

- ・感染状況を踏まえ従来の手法での開催も検討
- ・各校区防災連絡会の取組（訓練等）と連携した実施を検討

懇話会意見

- 地域活動が困難な状況で効率的に活動するには、地域の弱点を明確にし検討することが望ましい。
- 今後の地域防災を進める上での下地作りとして、関係先への周知啓発を目的とした内容もよい。

令和4年度の取組予定

●令和3年度の取組

コロナの影響により中止。代替手法として下記の取り組みを行った。

広報紙を活用した防災の啓発

他の事業に防災のエッセンスを入れる

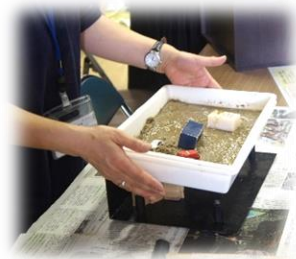
福祉関係者や住民との会議の場などで防災の話題

館内掲示・ホームページ

熊本地震体験談、ハザードマップの紹介

●令和4年度の取組

体験型などのワークショップ開催



防災動画のインターネット配信





事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

令和2、3年度のコロナ禍による外出自粛の影響で、地域の健康活動が停滞し、生活不活発病（フレイル）など、さまざまな健康問題が懸念されている。

また、高齢化による地域役員の担い手の減少や地域活動が停滞することによる地域住民の繋がり希薄化、地域内での子育て世代の孤立など、地域課題が加速してしまう恐れがある。

このような課題を解決するため、今後は地域と各種ボランティア組織間の連携を支援し、地域活動の活性化を推進する必要がある。

●事業の目的・概要

地域における健康まちづくり活動を推進するため、健康まちづくり推進員（ボランティア）の活動支援を行う。また、ボランティア同士の交流の場づくりを行い、ボランティア活動の活性化を図る。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・健康意識の醸成
- ・ボランティア活動を通じた自主自立のまちづくりの推進
- ・地域包括ケアシステム構築における人的資源の確保

●今後の展開方針

- ・健康まちづくり推進員協議会の自主的な運営と活動内容の拡充
- ・地域活動とのつながり強化
- ・コロナ禍で継続可能な活動方法を検討し活動の活性化を図る

懇話会意見

- コロナ禍でも、市民が在宅で健康を維持できるよう、推進員の活動分野の開拓が必要。

令和4年度取組予定

●令和3年度取組

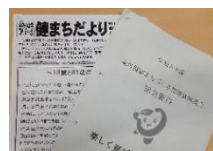
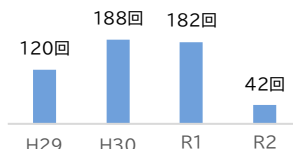
- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健康まちづくり推進員養成講座中止
- ②健康まちづくり推進員協議会
 - ・総会（5月書面開催）
 - ・定例会・スキルアップ研修会（6月書面開催・11月）
 - ・協議会役員で定期的な情報交換
 - ・会員へニュースレター（健まちだより：健康情報や個々の活動状況等掲載）発行（2回）

健康まちづくり推進員活動状況

コロナ禍による活動の場の減少もあり、活動が難しく、令和3年度は協議会としての活動は行わず、個人で活動した。



健康まちづくり推進員による啓発活動
（令和元年度までの活動）



定例会・スキルアップ研修会中止に伴い
ニュースレター「健まちだより」で情報共有

●令和4年度取組（予定）

- ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健康まちづくり推進員養成講座中止
- ②健康まちづくり推進員協議会
 - ・総会（5月）
 - ・定例会・スキルアップ研修会（7・9・11・2月）
 - ・協議会役員で定期的な情報交換
 - ・定例会中止の際に会員へニュースレター（健まちだより：健康情報や個々の活動状況等掲載）発行



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

東区は地域全体で子育て支援を行う組織「子育て支援ネットワーク（以下、「ネットワーク」という。）」を中心に安全・安心して子育てができるまちづくりを目指して定期的な会議、世代間交流等の子育て支援事業を実施している。

熊本市は人工妊娠中絶率が高く、とりわけ東区は若年妊婦に親子（母子）健康手帳を交付する割合が他区よりも高いため、中高生や保護者に対する性（生）の正しい知識の啓発が必要である。

●事業の目的・概要

安全・安心して子育てができるまちづくりを推進するため、区や校区単位の子育て支援ネットワーク活動や地域の主体的な子育て支援事業への支援を行う。

①運営委員会の支援：定例会2回、校区の情報共有等、相互協力体制を強化

②望まない妊娠を減らすため、はばたき支援高等学校で思春期健康教育を実施

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・ネットワークの活性化による子育て支援の充実や児童虐待防止
- ・思春期健康教育の参加者が妊娠・出産、育児について学び、望まない妊娠を減らすことができる

●今後の展開方針

- ・運営委員会の実施
- ・校区活動の情報交換や区役所の活動状況、子育て支援等についての情報共有
- ・思春期健康教育では、関係機関と互いの役割について検討

懇話会意見

- 食とつながる地域の環事業と一本化し、活動の実践化を進める取組にしてはどうか。

令和4年度の取組予定

●令和3年度の取組

- ・東区子育て支援ネットワーク運営委員会を书面会議（9月、3月）
⇒情報交換、子育て世代向けの防災啓発映像（DVDとチラシ送付）のPR、主任児童委員研修会（オンライン実施）等の報告。
- ・はばたき支援高等学校の生徒、教諭を対象にハイブリッド型の思春期健康教育を実施し、体験学習と講話を行った（10月、12月）。



妊娠シミュレーター
着用体験



赤ちゃん人形
抱っこ体験

●令和4年度の取組

- ・東区子育て支援ネットワーク運営委員会を開催し、東区の子育て支援の現状の共有を図り、課題について協議する
- ・はばたき支援高等学校の生徒、教諭を対象に体験型の思春期健康教育を行う予定



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

- ・サロンの内容が固定化
→簡単なレクリエーションを学びたい。他のサロン活動を参考にしたい。
- ・新しい支援者が見つからない。ホームページではどんな団体かわからない。
- ・感染予防対策など、コロナ禍でどうサロンを開催するといいかわらない。
- ・サロン中止による閉じこもり
→健康管理やどう過ごされているのか心配。

●事業の目的・概要

いきいきサロンの主催者を活動手法の紹介によって支援し、持続可能なサロン活動と活性化を図ることを目的とする。

- ・レクリエーション教室の実施・撮影・DVD配布

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・サロン活動等の活性化
(主催者負担軽減、ボランティア活動促進)

●今後の展開方針

- ・主催者と協力団体のマッチングの充実
- ・マッチング冊子は、隔年作成
- ・コロナ感染拡大に注視しつつ、集合型での講座実施を検討
- ・講座を撮影したDVDを提供
→コロナ禍でも活動可能に
- ・管轄エリアを中心に内容充実を図り、東区全体に広げることを検討

懇話会意見

- 閉じこもりや介護予防のため自宅でできるオンライン運動、eスポーツの普及などの推進が必要。
- 介護予防などの情報を映像化し、DVD作成・配布や市公式YouTubeやフェイスブックで配信。
- 支援が必要な方のニーズを把握し、ニーズに合わせたボランティアを結びつけるマッチングが必要。
- 基本的なコロナ対策を行いつつ少人数から会議や集まりも行っていくべき。

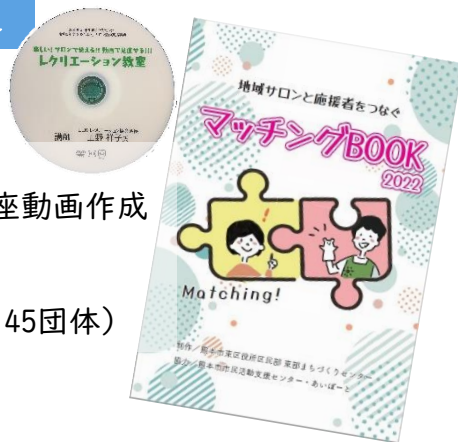
令和4年度の取組予定

●令和2年度の取組

※コロナ禍で中止

●令和3年度の取組

- ・レクリエーション講座動画作成
(DVD作成：300枚)
- ・マッチング冊子作成
(作成：200部 掲載：45団体)



●令和4年度の取組

- ・レクリエーション講座開催
- ・レクリエーション講座動画作成
(DVD作成：300枚)

【スケジュール】

- 11月 レクリエーション教室開催
- 12月 DVD・動画データ納品
- 1月 地域へ配布





事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人との交流が制限され、見守り・支え合いの難しさが増しているため、社会全体でサポートが必要な人とその家族を支える基盤づくりが必要。同時に、支えられるだけでなく自らの健康状態に応じた役割を担い、住み慣れた地域で可能な限り自分らしく自立した生活を送るという「自立意識の醸成」が必要。

●事業の目的・概要

認知症の人やその家族に対する理解と住民同士の支え合いを推進するため、認知症サポートリーダーの養成とその活動支援、地域団体が行う認知症声かけ訓練の支援を行う。また、自らの健康状態に応じて、自分の力を生かし社会生活を送る自立の意識を高めるための広報活動等を行う。



事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・65歳以上の元気な高齢者の割合を維持（H28年度：78.8%→R4年度：79.7%）
- ・支援を必要とする人への理解が深まることで共助の意識が広まり、ボランティア活動や住民主体の支え合い活動が増える

●今後の展開方針

- ・講座のオンライン化
- ・コロナのリスクレベルに応じた活動支援
- ・関係機関と連携した啓発の実施

懇話会意見

- 自助・共助・近助（隣近所の助け合い）やSNS等を活用した閉じこもり予防、自宅でできる運動などの推進、さらに支援を必要としている人とボランティアを結びつけるマッチングなどが必要

令和4年度の取組予定

認知症 理解浸透事業



【認知症サポートリーダー養成講座】

認知症サポーターを対象に、当事者の視点を重視した啓発活動や、ボランティア活動を実践できる人材を養成する。

令和3年度実績：修了生のフォローアップ研修をオンラインで実施
認とも通信を発行

令和4年度：養成講座を再開（オンライン）



【認知症声かけ訓練実施支援】

認知症の理解を深め、地域における見守り・支え合いを広める目的で、認知症声かけ訓練を実施する地域・団体を対象に事前研修会の開催や物品の貸し出し等を行い、主体的な取組を支援する。

令和3年度実績：地域団体の意向に応じて実施
現在のところ実施予定なし
令和4年度：地域団体の意向に応じて実施

自立意識 醸成事業



【啓発・広報】

区内の地域包括支援センター等と連携し、住民の自立意識の醸成を図るため、住民・医療機関・介護事業所等を対象とした啓発・広報等を実施する。

令和3年度実績：介護予防サポーター研修リーフレット「らしくら」を活用した啓発、相談・支援業務従事者向け研修会への参加
令和4年度：「らしくら」を活用した啓発



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

令和4年春に開催される全国都市緑化フェアにおいて、託麻三山がパートナー会場となっている。

このフェアを契機に、託麻三山の環境資源としての更なる知名度向上を図るとともに、地域の交流拠点としての利活用を促進する必要がある。

●事業の概要

ホームページや市政だより等、各種媒体をとおして、託麻三山散策ルートを示す案内板（R4.3月設置）や案内マップの利活用促進を図る。

広報にあたっては、熊本市郷土文化財制度の第一号として認定された「託麻新四国八十八か所巡り」を絡めて、魅力ある情報発信を行う。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・案内板など活用により、地域の交流拠点として利活用されることで、コミュニティの活性化につながる

●今後の展開方針

- ・地域団体主催のイベント等の支援や情報発信等を行い、更なる利活用促進を図る
- ・江津湖を始めとする東区管内の自然環境の保全と利活用促進を図る

懇話会意見

- 東区には、託麻三山以外に自然の宝庫と言える江津湖がある。この山と湖の両方を活かして、全国都市緑化フェアを契機に魅力向上策を。
- 自治体、ボランティアグループ、企業との連携を拡大することで大きな力になる。

令和4年度の実行予定

●託麻三山案内板の設置 （R4.3月設置完了）



●託麻三山及び江津湖のPR事業

- ・市ホームページへ案内板について掲載。
- ・フェイスブックや熊本市公式LINEで託麻三山の情報を発信。
- ・グリーンバード（ボランティア団体）と協同で広木公園などの江津湖周辺のゴミ拾いイベント等を実施。合わせて、活動状況や江津湖に関する情報の広報。

などを検討中





事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

まちの美化活動、地域活動の中でも、「ごみステーション管理」・「違反ごみの問題」は大きな課題となっている。自治会活動においても、大きな課題とされ、自治会未加入者にも自治会とごみステーション管理の関係を理解していただくことが課題となっている。地域からも、行政による継続した理解促進のための啓発を求められている。

●事業の目的・概要

小・中学校に協力を依頼し、子どもたちに「環境（ごみ）問題について」考える機会を設ける。

《具体的方策》

- ・「夏休みの自由課題」などでテーマに沿った作品を募集する。
- ・複数の賞を設定し、受賞作品は地域のゴミステーションに掲示できるようポスター化し、希望する地域へ配布する。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・取組に参加した子の親世代などへの問題提起、意識啓発につながる
- ・自治会加入・未加入世帯への啓発
- ・ゴミステーション管理への理解促進

●今後の展開方針

- ・美化活動の中で、ステーション管理に係る活動を広く周知することで自治会への理解促進を図る
- ・学校と連携することで、地域との協力体制強化につなげる

懇話会意見

- 令和2年度の自治会アンケート、令和3年度新任自治会長研修等で、ごみ問題に対しての意見・相談が多く寄せられている

令和4年度の取組予定

「環境（ごみ）問題」をテーマとした作品の募集



優秀作品を表彰
区長賞・アイデア賞
・懇話会賞など



事業結果を広く公表し「ゴミ問題・自治会活動への理解促進」へ繋げる

《広報方法》

- ・市政だより
- ・ゴミステーションへ掲示
- ・東区ホームページで特集
- ・まちセンだよりで特集など



※令和4年7月20日現在、東区内の小学校へ協力依頼済み。



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

東区民まつりは、区民相互の交流と親睦を深め、区民の連帯感やふるさと意識の醸成を図ることを目的に平成25年度から開催しており、平成29年度からは行政主体から区民協働への転換を図るため、地域関係者や関係団体による実行委員会方式（事務局：総務企画課）に移行して開催してきた。

令和2年度以降は自主自立のまちづくりの観点から、地域を主体としたまつりの開催を目指し、実行委員会を地域へ移行し、東区は実行委員会のメンバーとして積極的に関わっていくこととしている。（R3.3.31「けんぐん食と健康まつり」実行委員会設立済。事務局：健軍まちづくり推進協議会）

●事業の目的・概要

地域活性化や住民が主体となったまちづくりを推進するため、地域と連携しながら「けんぐん食と健康まつり」を開催する。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・民間活力をさらに活用して新たなテーマによる地域主体のまつりとして開催することで、地域活性化を推進

●今後の展開方針

- ・事務局移行に係る支援策としての市負担金は、令和6年度で終了予定
- ・自主財源として企業協賛金の募集を検討

懇話会意見

- 自主財源による活動へ移行する際には、移行自体に対する支援があると望ましいと思われる。
- “東区”の地域アイデンティティを如何に醸成するか、政策目的を再確認して見直しされるよう。

令和4年度の実行予定

《過去の来場者数》

平成28年度	熊本地震により中止
平成29年度	約2,200人
平成30年度	約3,300人
令和元年度	約520人（※雷雨により途中中止）
令和2年度	コロナの影響により中止
令和3年度	コロナの影響により中止

《令和4年度の予定》

7月5日（火）	けんぐん食と健康まつり 第1回実行委員会
11月下旬	「けんぐん食と健康まつり」 開催予定





事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

区民と区役所の協働による暮らしやすいまちづくりを推進するために、地域課題の解決に向けた取組やこれからのまちづくりのあり方などについて、地域の方々と一緒に意見や情報の交換をしていく場を設ける必要がある。

●事業の目的・概要

東区の地域課題の解決に向けた取組やこれからのまちづくりのあり方などについて、委員と一緒に意見や情報の交換を行う。令和3年度以降はICTを活用したWEB開催を導入する。

委員構成⇒学識経験者、地域代表（校区自治協議会の推薦）、各地域団体、福祉、公募等の委員 計18人

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

・地域活動に意欲的な方や専門分野に精通した方々の意見や提案を参考した、区のまちづくり事業計画の組み立てができる

●今後の展開方針

・WEB会議方式を導入
・区の地域課題やこれからのまちづくりに関して委員との意見や情報交換を継続

懇話会意見

- 課題の解決に向け、委員をはじめ、区民の意見を踏まえながら区のまちづくりに取り組んでほしい。
- コロナ時代に対応できる会議開催手法として、今後WEB会議導入の必要性は高い。

令和4年度の実行予定

●令和4年度の開催スケジュール（予定）

開催回	開催時期	開催内容
第1回	令和4年7月20日	・令和4年度のまちづくり推進事業について ・東区まちづくりビジョンの検証について
第2回	令和4年9月上旬～中旬	・令和5年度のまちづくり推進経費（取組事業）について ・東区まちづくりビジョンの検証の経過報告
第3回	令和4年12月上旬	・市民アンケートの結果について ・新ビジョンに向けたワークショップ
第4回	令和5年2月下旬～3月上旬	・令和5年度のまちづくり推進経費予算要求状況について ・東区まちづくりビジョンの検証結果報告





事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

東区では、政令指定市移行に伴い、区の特性を生かした市民協働の新しいまちづくりを推進するため、「東区まちづくりビジョン」を策定した。このビジョンは、令和4年で目標年次である10年を迎えることから、現状の課題を踏まえたビジョンに見直し、まちづくりに取り組んでいく必要がある。

●事業の目的・概要

令和5年度に新ビジョンを策定する基礎資料とするため、平成24年に実施した「東区のまちづくりに関する市民アンケート調査」と同様のアンケートを実施。「まちづくりビジョン」の基本方針、重点的テーマに則ったまちづくりが達成できているか比較検証・課題分析・報告書の作成を業務委託する。

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・過去と今回のアンケート結果を比較検証することで、まちづくりの課題を抽出
- ・課題解決に必要な施策の検討

●今後の展開方針

- ・アンケート結果を懇話会で報告
- ・意見交換を行った上で、令和5年度の新ビジョン策定に向けた方針を決定

懇話会意見

- 無作為にアンケートをとることで、幅広い年齢層からまちづくりに興味のある方、無い方から様々な意見を得ることができ、どのようなアンケート結果が出るか興味深い。

令和4年度の実行予定

(別添参照)

アンケート

【対象者】

- ・16歳以上
- ・無作為に2,000人

【調査時期】

- ・令和4年7月～8月

報告書の作成

報告書

懇話会で
報告及び意見交換

※アンケートの実施については
業務委託にて行う。

【アンケート期間】

7月27日～8月17日 (予定)

【回答方法】

- ・書面回答(返信用封筒同封)
- ・オンラインツールによる回答

【報告書完成時期】

- ・単純集計結果 8月末まで
- ・報告書 10月末まで



事業の目的・概要

●地域の現状や課題・ニーズ

地域が抱える課題やニーズには、校区や町内ごとに違いがあり、それぞれの課題全てに行政が対応するのは困難であるため、解決に向けて地域が主体的に取り組み、自主自立のまちづくりを推進していく必要がある。

●事業の目的・概要

地域活性化や自主自立のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に向けた意見交換やワークショップ、研修会の開催など、地域が主体となった取組への支援をスピーディー、かつ、きめ細かに実施する。

また、迅速に対応すべき地域課題等の対応経費として活用する。

～活用例～区内の地域課題等を把握・整理するための住民アンケートや、先進事例等を区内で共有し、地域活性化を図るためのセミナー開催等

事業効果・今後の展開方針

●事業効果

- ・地域の実情に合わせた課題解決支援をスピーディーかつきめ細かに対応できる
- ・主体的に取り組む住民意識や地域力の向上につながる。

●今後の展開方針

- ・懇話会やアンケートによる地域ニーズや課題の把握を継続
- ・先進事例や成功体験等の情報提供や解決支援を継続

懇話会意見

- 懇話会や自治会アンケートなどの意見をもとに取り組まれているようで喜ばしい。
- 自治会加入促進事業やゴミ出しルール啓発ポスターなどの取組は、良い方向へ進んでいると思う。

令和4年度取組予定

【令和3年度の実績】

- ・自治会加入促進のぼり旗作成
- ・自治会加入促進ブルゾン作成
- ・学生参加型企画開発会議の開催
- ・地域活性促進化講演会開催

【令和4年度取組方針】

地域課題解決に向けた取り組みを検討

自治会アンケートや懇話会意見
などの地域ニーズを基に課題を抽出

(いただいた御意見例)

- ・自治会の役割が理解されない
- ・他自治会と情報共有できていない
- ・転入者への啓発グッズ（マグネットやご近所マップ）を区民課で渡せないか
- ・引継ぎに苦慮している など

●課題解決に向けた方策を検討中

- ・自治会や地域の取組に対する住民の理解不足
⇒自治会メリットや大切さの情報発信
- ・地域同士の情報共有機会の確保
⇒事例集の作成
- ・転入者や若年層へのアプローチ
⇒啓発グッズの作成
- ・新しい担い手への引継ぎフォロー
⇒運営マニュアルのひな形作成 など